

地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備推進交付金）事後評価調査書

様式－1

都道府県名	長野県	事業実施主体	長野県 伊那市	地域再生計画名	自然と人が共生するまちづくり計画
計画期間	平成27年度～平成31年度	評価責任者	長野県 伊那市 水道部長 守屋 敏彦		

①地域再生計画に記載した 数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		事後評価	達成状況	最終目標値の実現状況に関する評価		
	指標1	指標2	基準年度	H25	年度	中間実績	基準年度	最終実績					
	指標1	汚水処理人口普及率を90.0%から92.5%に向上	90.0%	H25	91.7%	H29	96.1%	92.5%	R1	98.6%	○	3 3	汚水処理施設整備交付金の活用により、公共下水道整備を中心に汚水処理施設の整備は効率的な実施ができた。中間目標を上回る進捗状況であり、最終目標を達成した。
	指標2	水洗化率を76.1%から87.5%に向上	76.1%	H25	84.3%	H29	87.5%	87.5%	R1	89.5%	○		融資斡旋制度、接続指導及び早期接続補助金交付の実施などによりH29年度末で最終目標値と等しくなっており、目標を達成出来た。さらに今後も継続的に実施していく。
	指標3	BODを1.4mg/lから1.2mg/lに改善	1.4mg/l	H25	1.3mg/l	H29	1.2mg/l	1.2mg/l	R1	1.2mg/l	○		天竜川の水環境が改善しBODがH30年度末で最終目標値まで下がり、この数値を保っている。汚水処理施設の整備の結果、水質が改善し目標が達成された（国交省調査結果による）
②地域再生計画に記載した 数値目標以外の波及効果の 実現状況	指標1												
	指標2												

③事業の進捗状況	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）			事業進捗状況に関する評価
		計画	中間年度 (H29)	最終実績	
特別措置を適用して行う 事業	公共下水道事業（整備延長） (m)	10,480	8,080	11,936	竜東北部処理区、殿島処理区はH29年度で概ね整備が完了し、美篤処理区もR1年をもって整備は終了。伊那処理区については小規模な未整備工事を進める必要があるが、計画的に整備が進められ、概ね下水道整備は完了した。
	個人設置型浄化槽整備事業 (整備基数) (基)	210基	78基	142基	実績が計画を下回った。原因は既存住宅への設置が平成26年度で落ち着き、平成27年度以降は宅地開発地等の新築住宅へ設置する浄化槽が過半を占めるようになったため。
その他の事業	総合的な水洗化対策の実施	H5から融資斡旋制度、H24からは要綱に基づく接続指導実施、H25から早期接続補助金交付、継続的に市報・地元CATV等による接続広報実施。			左記対策の実施により、H31年度末現在の水洗化率は89.5%でH31年度末目標の87.5%を上回った。引き続き補助制度や広報を継続し、接続指導も強化していく。
	地域の市民団体等への支援	平成27年度から29年度まで毎年度、「三峰川みらい会議」主催の会議、フォーラム及び事業に協力をした。			「三峰川みらい会議」主催事業への協力により、環境保全に取り組む地域の市民団体等の活動を支援したが、市民と行政の協働による環境保全活動の推進を図るところまでは至らなかった。
計画外で独自に実施した 事業					

④評価方法	伊那市上下水道運営審議会を開催し、最終目標値の実現状況に関する評価・検討を行った（令和2年7月21日開催、審議委員15名）
⑤事後評価の公表方法	伊那市のホームページに掲載
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、汚水処理施設整備交付金を活用した公共下水道整備と個人設置型浄化槽整備を一体的に実施し、公共下水道整備では軽微な変更を行うなど整備段階にあわせた予算措置が実施できたため、公共下水道計画区域を中心に水質保全の効果を概ね発現できた。一方個人設置型浄化槽整備事業においては、予定設置基数に至らなかったが、本市全体の汚水処理施設整備促進の目安である汚水処理人口普及率は目標値を達成できた。その他の目標値も順調に推移し、計画の効果は概ね発現できたと言える。
⑦今後の方針等	本地域再生計画において汚水処理施設の整備による水環境の向上は、現在居住している市民のみならず、次世代へ良好な水環境、景観を残すことにつながることから、令和2年度以降も下水道未整備地域や浄化槽整備地域において、今後も継続的に事業を実施していきたいと考えている。一方、地域の市民団体等への支援をさらに進めることが自然と人が共生するまちづくりの一助となると考えている。